

平成19年度 施策評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

施策	1962 学習活動支援							
区分								
対象	全区民							
施策意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。							
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化、科学技術の進展、少子高齢社会の進行による区民のライフスタイルの変化などを背景に、生涯を通じた学習活動の促進が求められている。 ・生きがいのみならず、まちづくりや地域課題の解決のためには、区民の学習活動を支援していく必要がある。 							
成果指標	成果指標1：学習や習い事をしている区民の割合（マーケティング調査）							
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 26.00	平成18年度 25.90	平成19年度 26.30			
		実績	30.40	27.10				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	トータルコスト (千円)	予定		1,291,159	1,260,982			
		実績	1,393,024	1,249,941				
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。行政が区民の学習活動を支援することが基本だが、今後の学習ニーズの増大等に応じていくためには、NPOや教育機関との協働を進める必要がある。					
		区民ニーズへの貢献	大きい。幅広い年齢層の区民が学習活動を行うことができるように、その目的に応じ、情報の提供、相談、学習の場や機会の提供など様々な支援を行っている。					
成果向上の必要性		向上必要。少子高齢社会の進行等により、生涯学習へのニーズは益々高まっている。その内容も個別化・多様化・高度化し、これに応えるべく施策を推進する必要がある。						
成果向上の容易性		容易ではない。区民の学習活動支援策として、区はこれまでも様々な施策を講じてきたが、限られた財源の中では民間事業者などとの協働を推進する必要がある。						
位置付け総合評価	継続。区は、区民の自主的、主体的な学習活動を支援していく必要がある。また、公的な視点から行う啓発活動、地域における課題の解決につながる事業、様々な公的活動を担う人材を育成するための講座などを実施し、NPOや教育機関等との協働も推進していかなければならない。							
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	総合評価	
	196205	講師派遣（生涯学習援助制度）				4,181	6	
	196209	維持管理（郷土と天文の博物館）				207,254	6	
	196210	館だより等発行（郷土と天文の博物館）				5,309	6	
	196218	寄贈・収集資料整理				5,342	6	
	196219	特別展・企画展等展示				18,367	6	
	196221	成人対象講座				39,220	6	
	196202	出前教室				4,410	5	
	196203	社会教育委員				3,804	5	
	196204	生涯学習人材バンク				1,367	5	
196208	学習相談・学習情報の提供				24,060	5		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28140000

施 策 1962

教育委員会 生涯学習課

学習活動支援

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		1,000	700		
		都道府県支出金	(2)		1,660	1,510		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		15,635	17,211		
		一般財源	(5)		1,086,409	1,075,720		
	直接費	事業費	(6)		383,612	376,318		
	職員人件費	人件費	(7)		658,734	647,528		
		再雇用職員分	(8)		46,440	52,380		
		(職員数：賦課)	(9)		84.92	81.73		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		84.92	81.73		
	間接費	(12)		16,188	18,915			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		90,400	90,400		
		(加算)金利	(14)		33,847	26,840		
		(加算)退職給与引当	(15)		61,938	48,601		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			186,185	165,841		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,291,159	1,260,982		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,000	1,000			
		都道府県支出金	(21)	1,580	4,478			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	16,118	15,357			
		一般財源	(24)	1,173,337	1,054,784			
	直接費	事業費	(25)	378,926	365,805			
	職員人件費	人件費	(26)	752,045	648,705			
		再雇用職員分	(27)	42,560	44,720			
		(職員数：賦課)	(28)	105.35	85.75			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	105.35	85.75			
	間接費	(31)	18,504	16,389				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	90,400	90,400			
		(加算)金利	(33)	39,714	33,487			
		(加算)退職給与引当	(34)	70,875	50,435			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	200,989	174,322				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,393,024	1,249,941				

施策名	学習活動支援
-----	--------

担当課： 生涯学習課

施策の達成状況

【達成度評価】

学習や習い事をしている区民の割合は、27.1%であり、成果指標の予定を若干上回っている。

しかし「生涯学習に関する区民意識調査」によれば、学習の必要性を認識する区民は70%を超えており、条件が整えば学習参加率は増加することが想定される。

区民の身近な場における学習機会や学習情報の提供、学習相談の整備、区民の自主的学習活動への支援等に取り組み、区民の学習活動の振興に努めていく。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

区民の学習活動の振興を図るために、地域課題の解決、家庭教育支援、地域の教育力向上、ボランティア活動支援、現代的な課題に関する学習など社会の要請に基づく学習と区民の多様な学習需要の双方に対応した学習機会の提供、生涯学習を通じた地域づくり、区民の自主的な学習活動の支援などを、地域住民やNPO等とも協力して進めていく。

また学習情報の提供や相談体制の充実、社会教育施設の効果的・効率的な運営に努めていく。